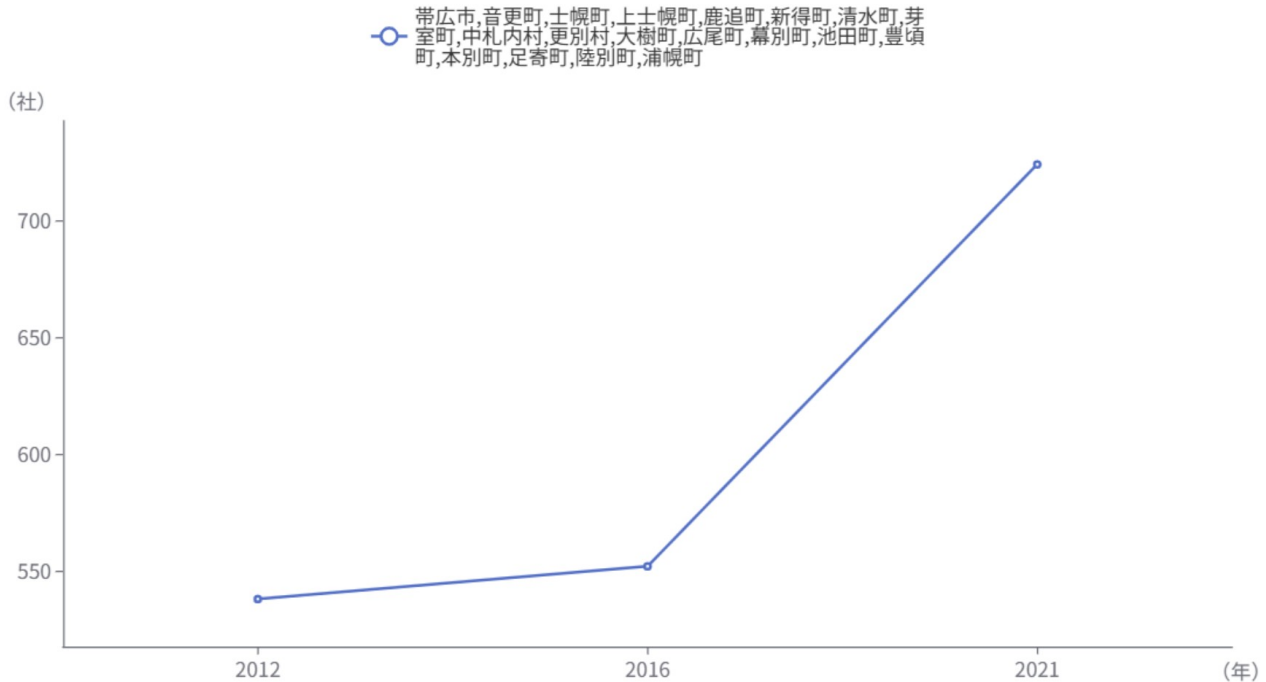


企業数（企業単位）

AB 農林漁業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

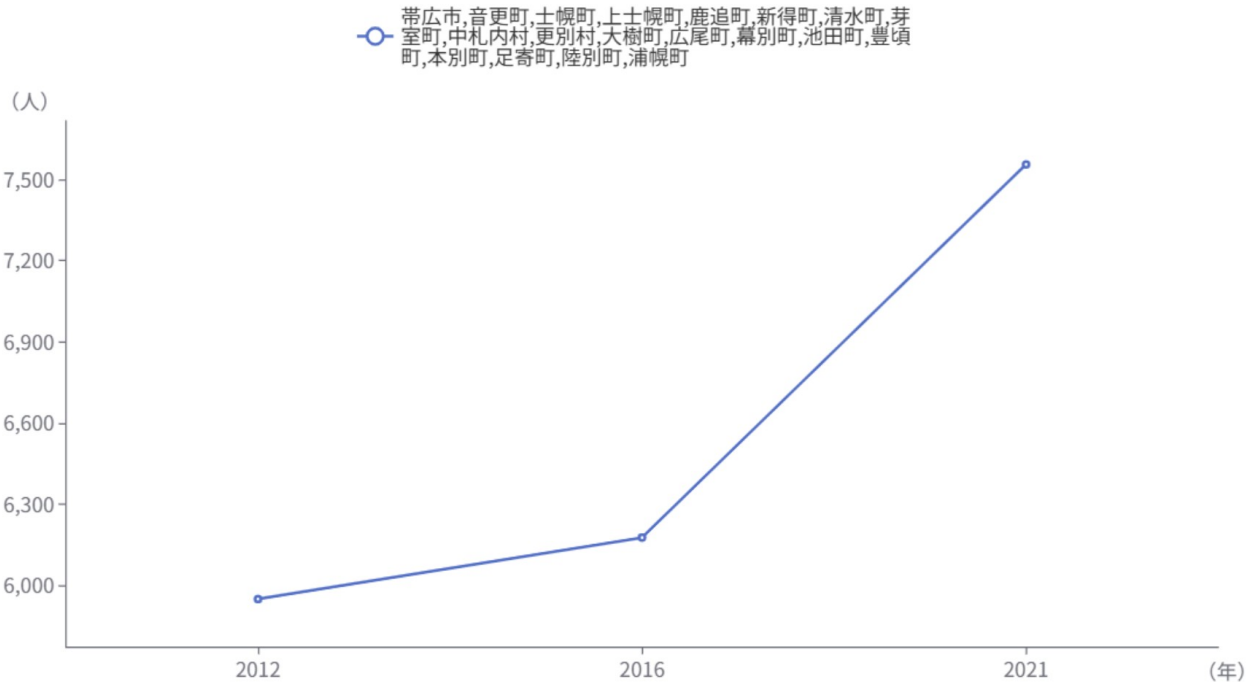
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（企業単位）

AB 農林漁業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

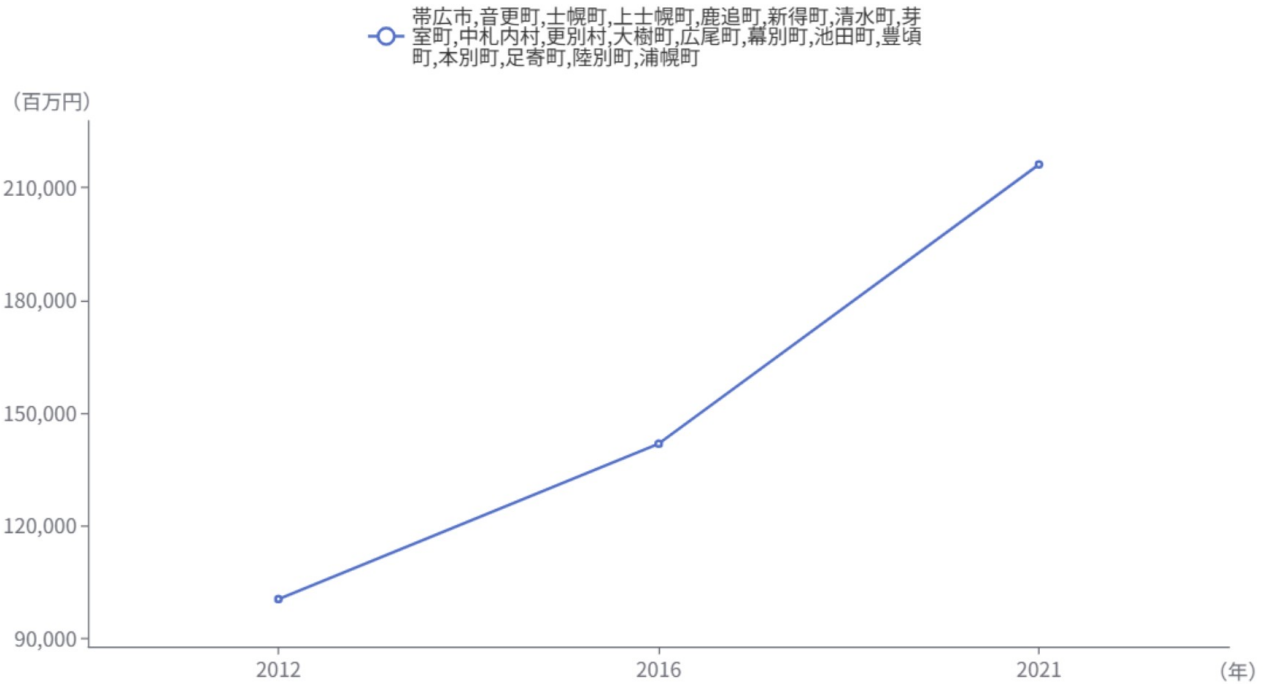
・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

売上高（企業単位）

AB 農林漁業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

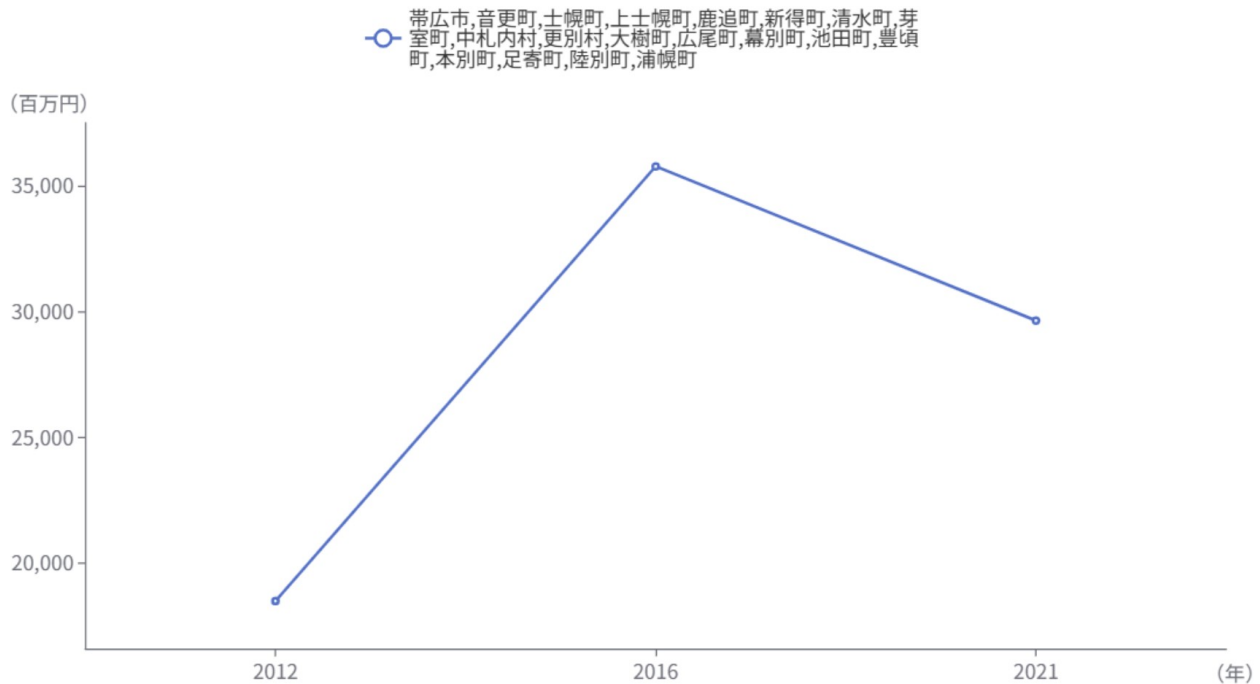
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

付加価値額（企業単位）

AB 農林漁業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

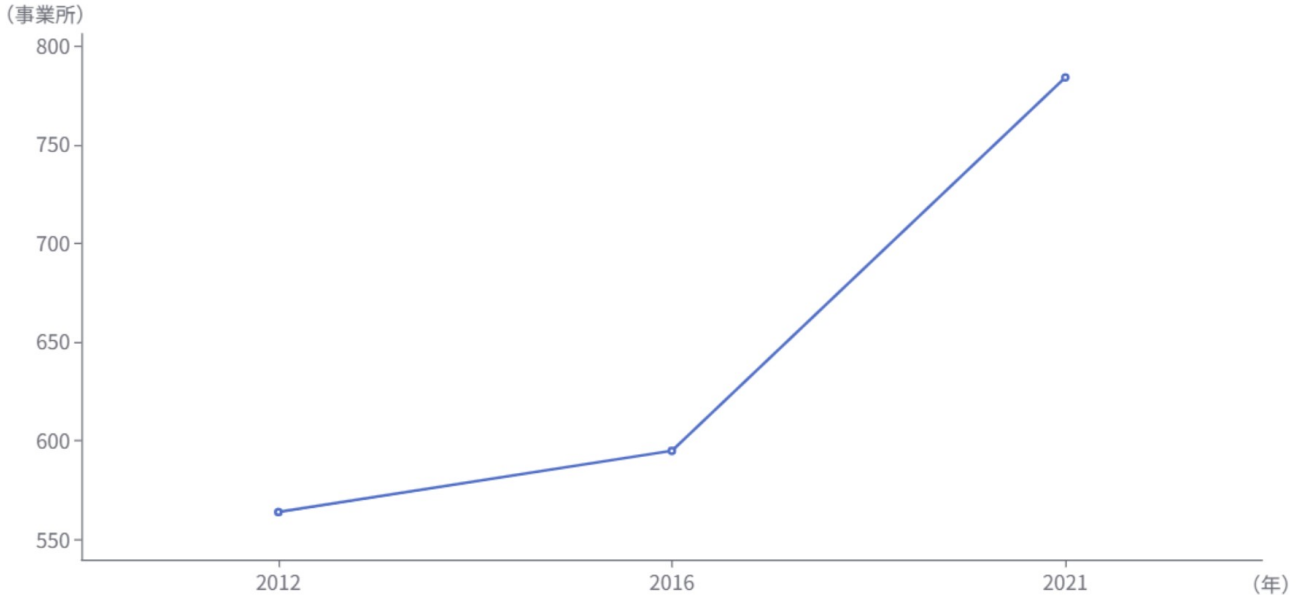
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

事業所数（事業所単位）

A 農業、林業

○ 帯広市,音更町,士幌町,上士幌町,鹿追町,新得町,清水町,芽室町,中札内村,更別村,大樹町,広尾町,幕別町,池田町,豊頃町,本別町,足寄町,陸別町,浦幌町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

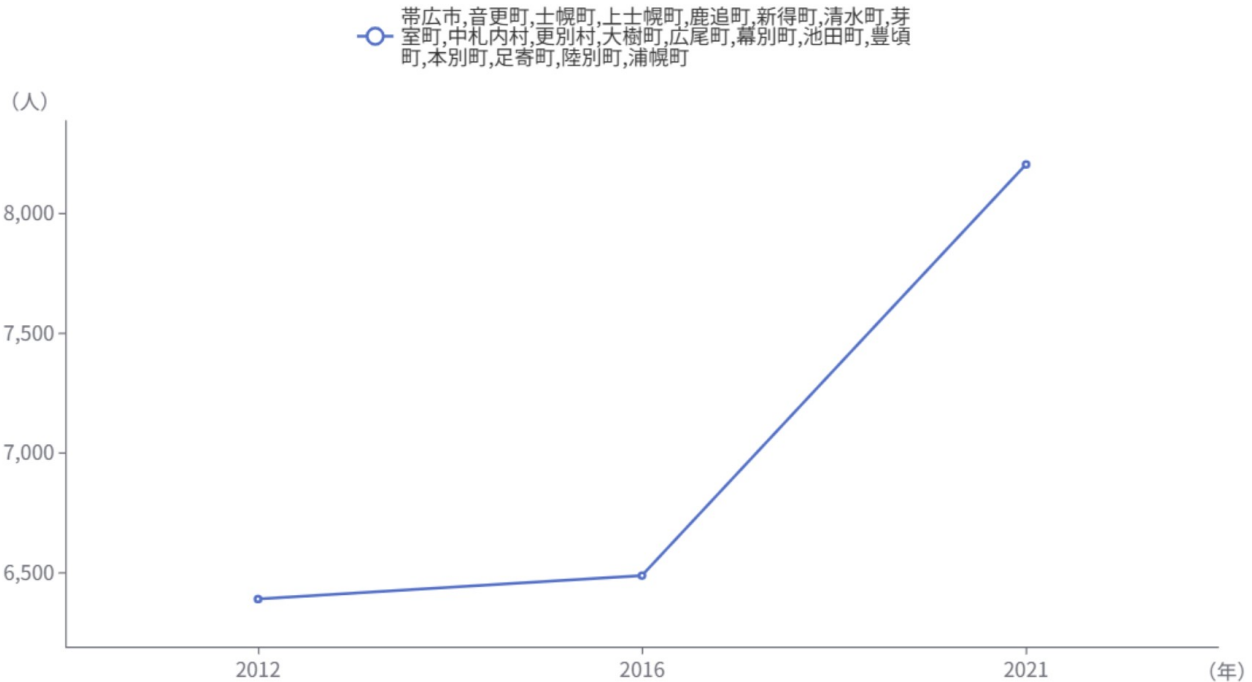
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（事業所単位）

A 農業、林業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

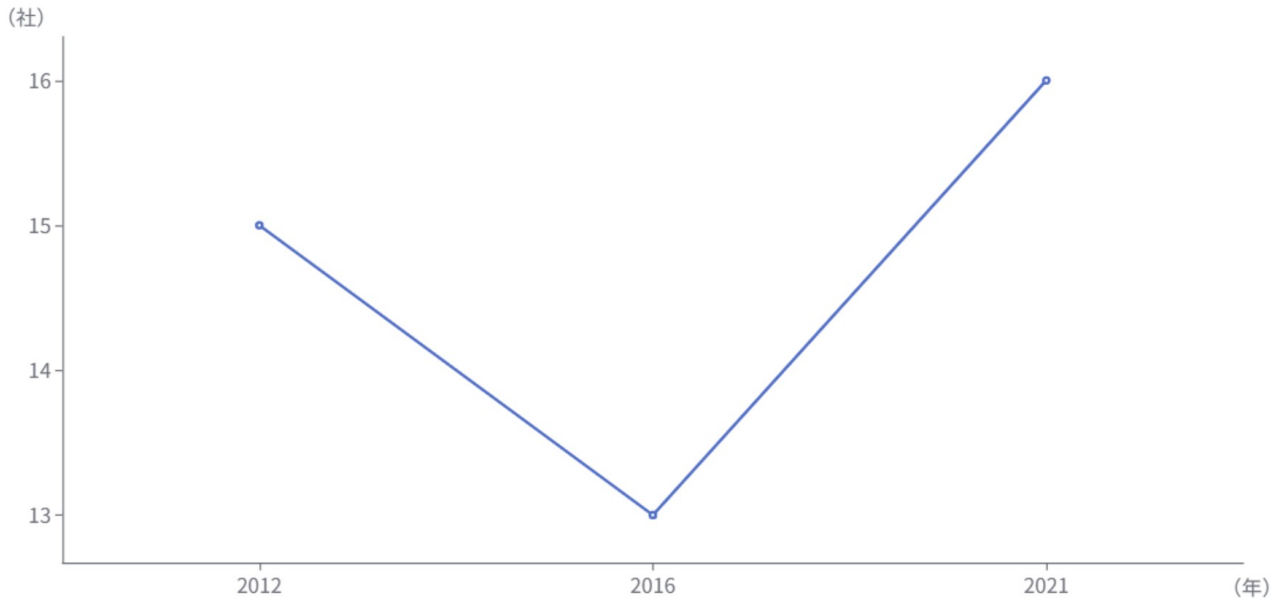
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

企業数（企業単位）

C 鉱業、採石業、砂利採取業

○ 帯広市, 音更町, 上士幌町, 鹿追町, 清水町, 芽室町, 中札内村,
更別村, 広尾町, 本別町, 足寄町, 大樹町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

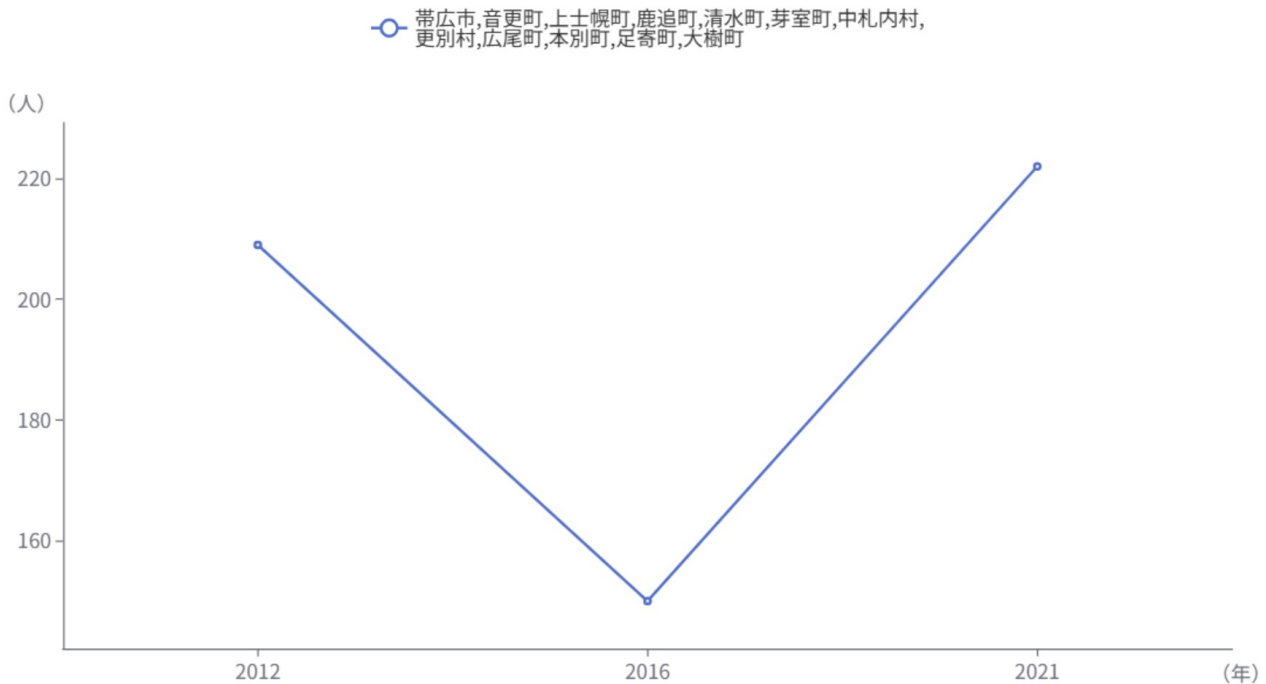
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（企業単位）

C 鉱業、採石業、砂利採取業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

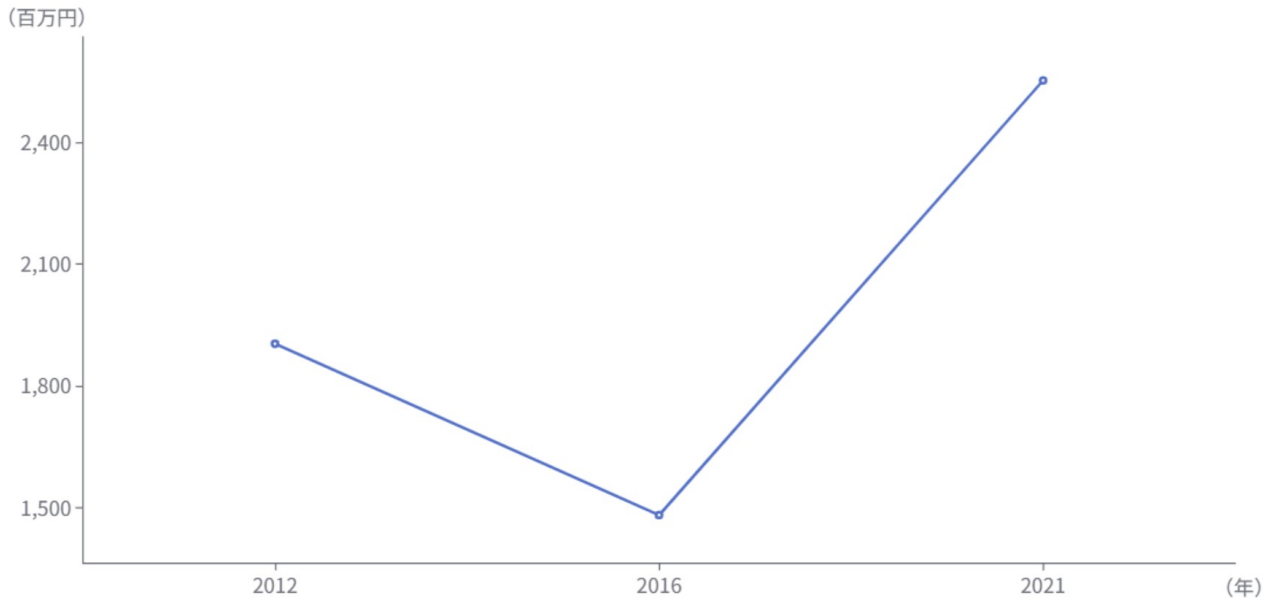
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

売上高（企業単位）

C 鉱業、採石業、砂利採取業

帯広市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

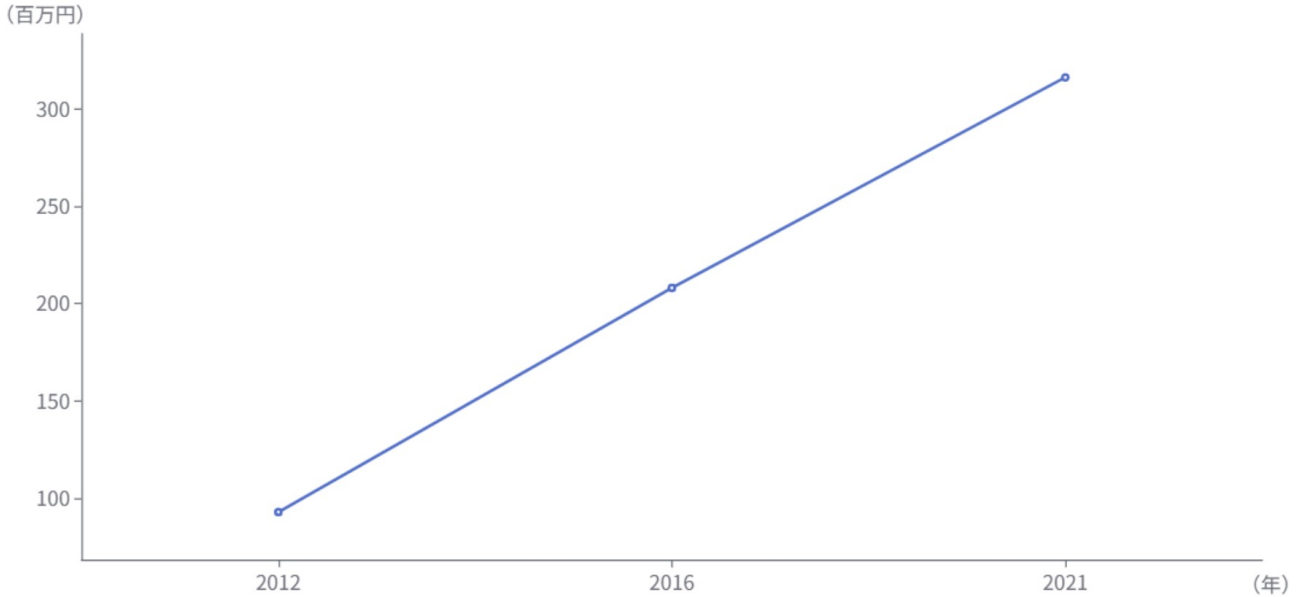
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

付加価値額（企業単位）

C 鉱業、採石業、砂利採取業

帯広市



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

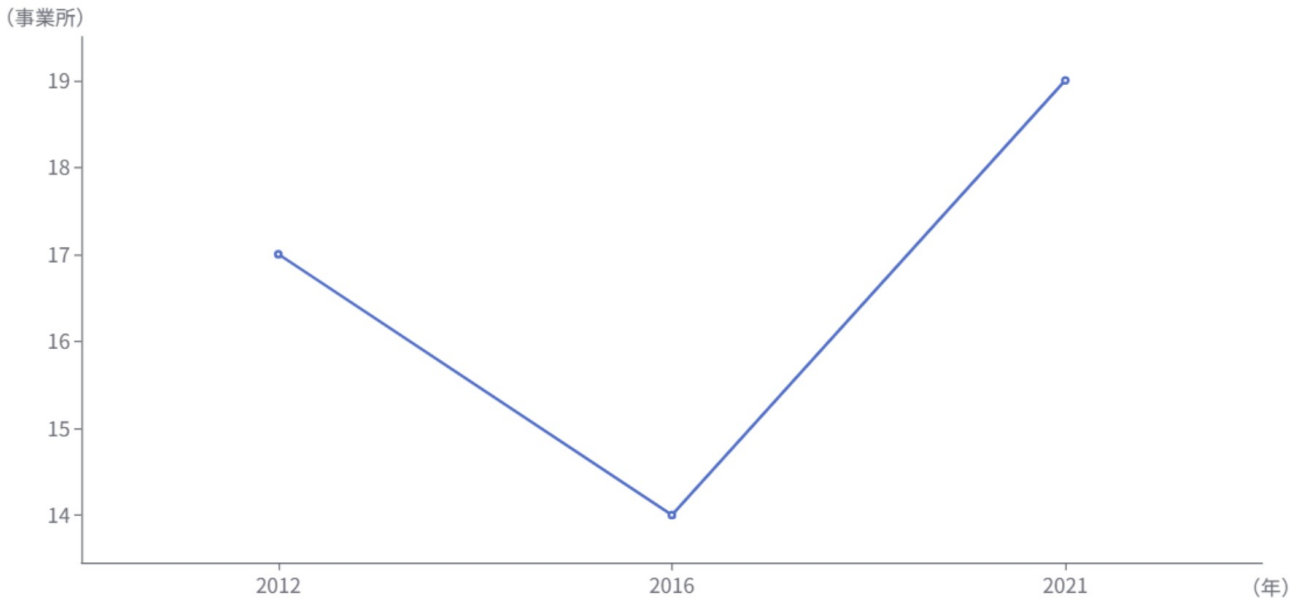
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

事業所数（事業所単位）

C 鉱業、採石業、砂利採取業

○ 帯広市,音更町,上士幌町,鹿追町,清水町,芽室町,中札内村,
更別村,広尾町,本別町,足寄町,大樹町,豊頃町,陸別町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

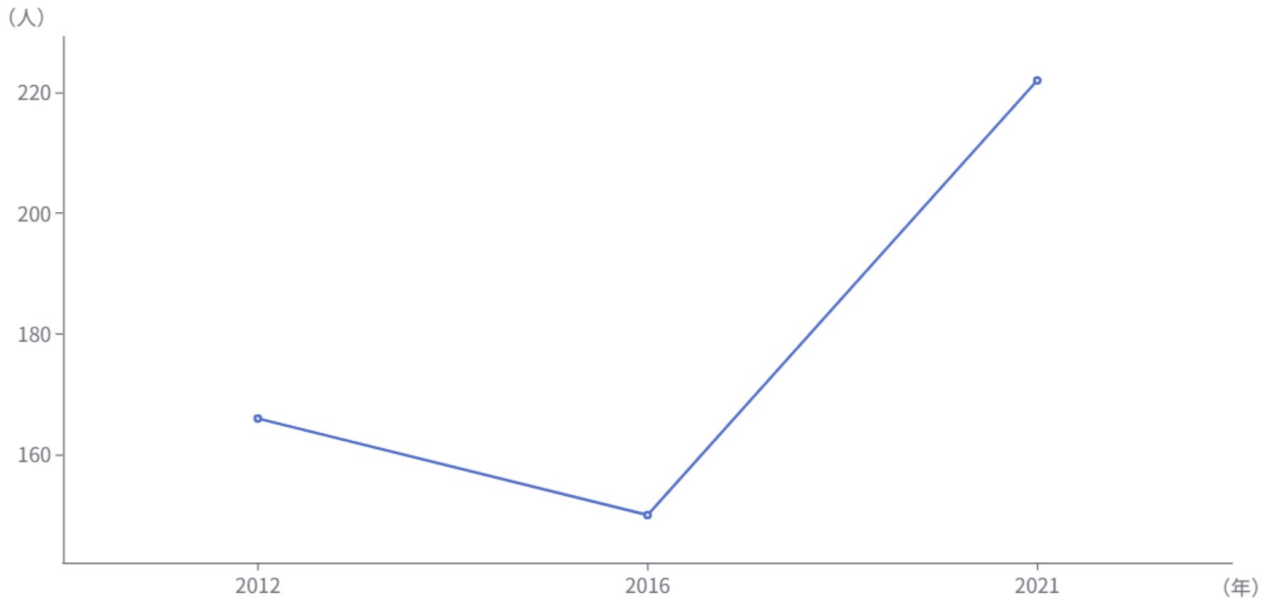
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（事業所単位）

C 鉱業、採石業、砂利採取業

○ 帯広市, 音更町, 上士幌町, 鹿追町, 清水町, 芽室町, 中札内村, 更別村, 広尾町, 本別町, 足寄町, 大樹町, 豊頃町, 陸別町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

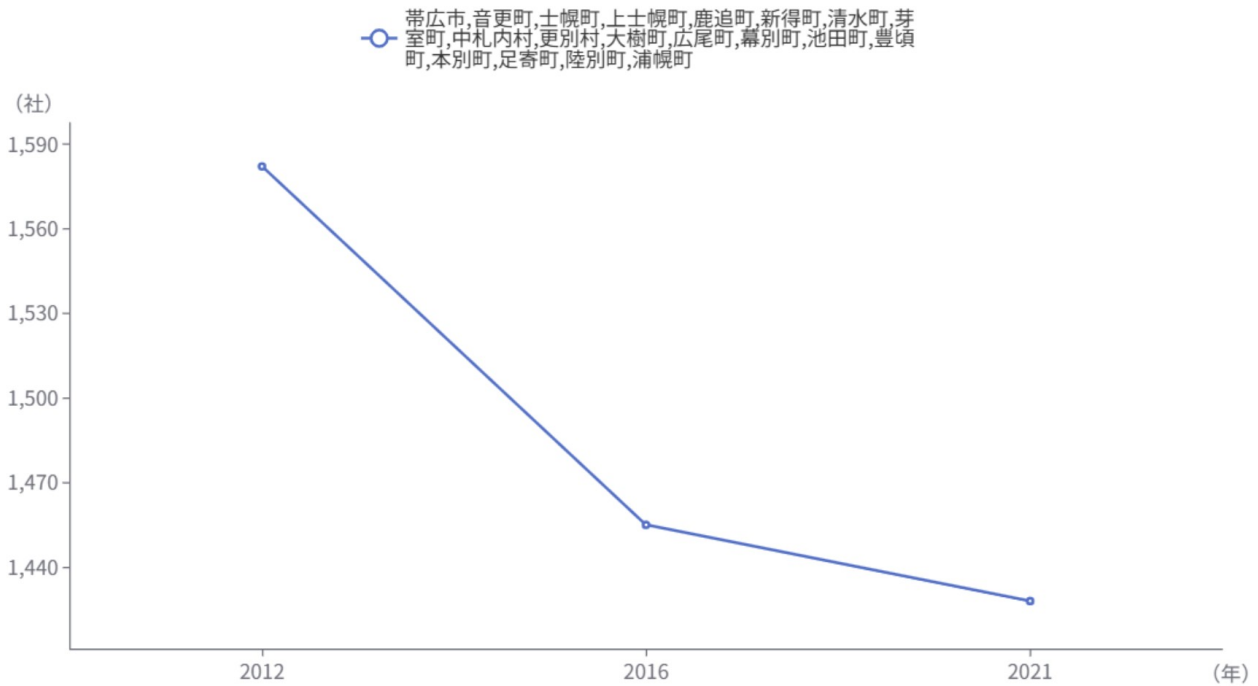
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

企業数（企業単位）

D 建設業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

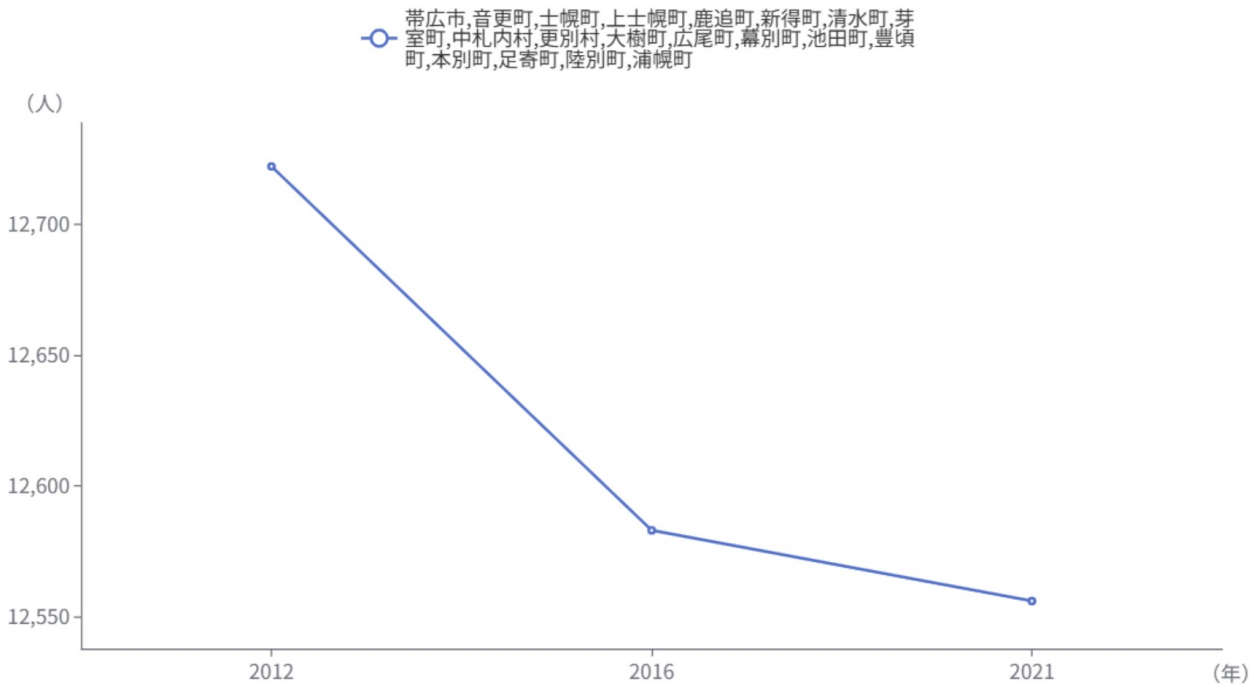
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（企業単位）

D 建設業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

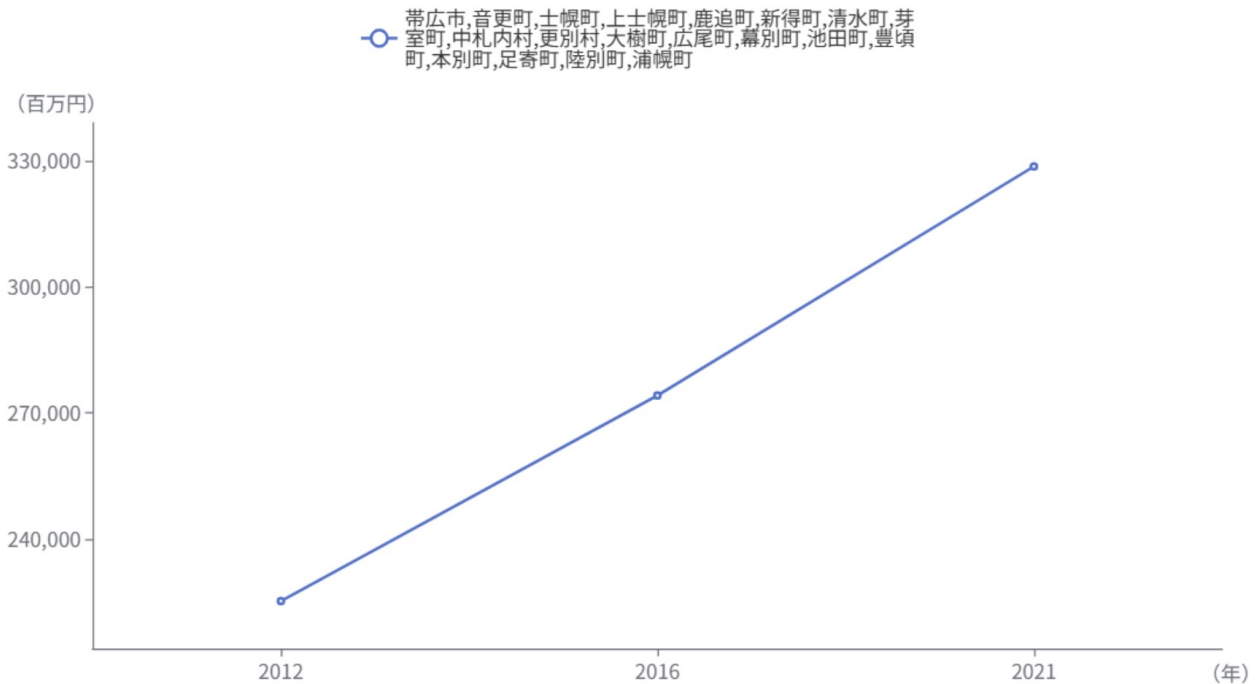
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

売上高（企業単位）

D 建設業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

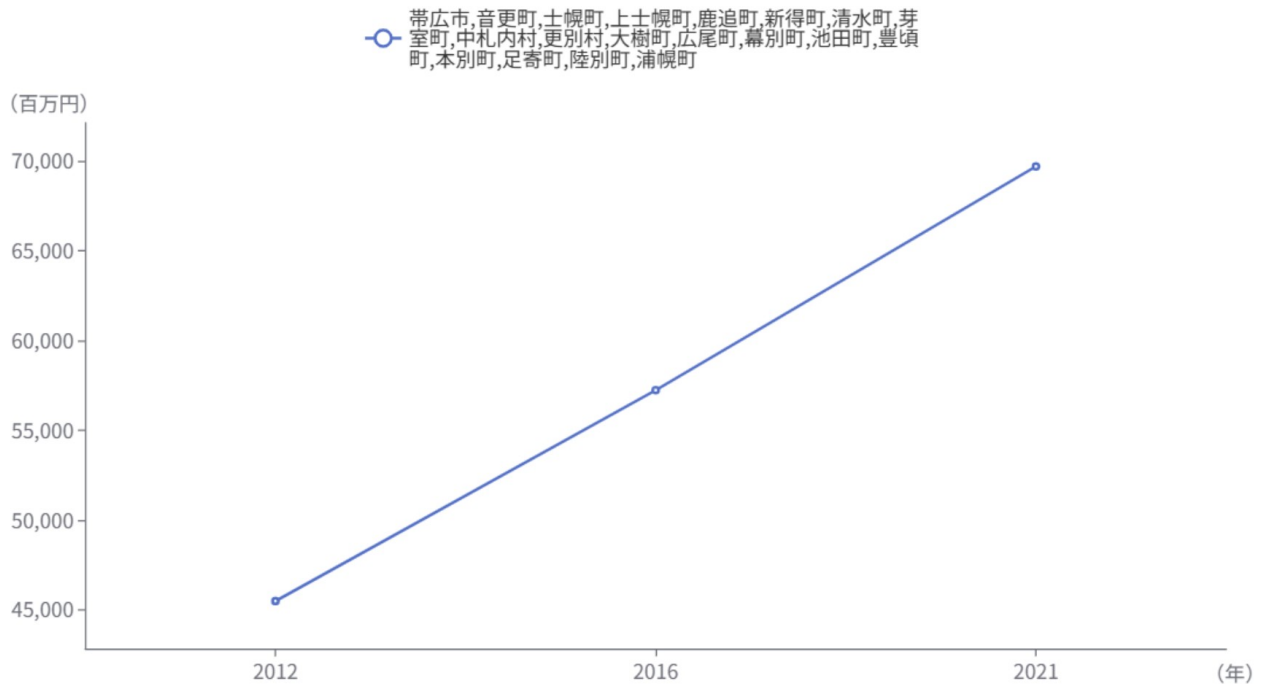
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

付加価値額（企業単位）

D 建設業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

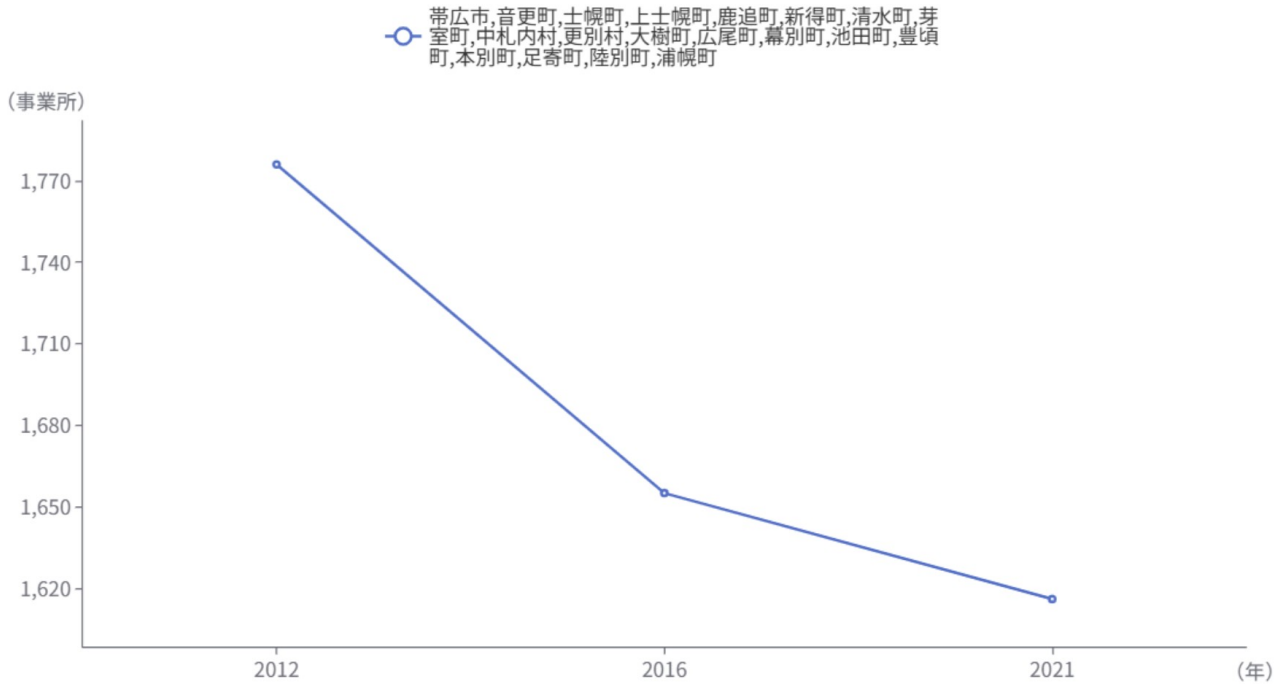
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

事業所数（事業所単位）

D 建設業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

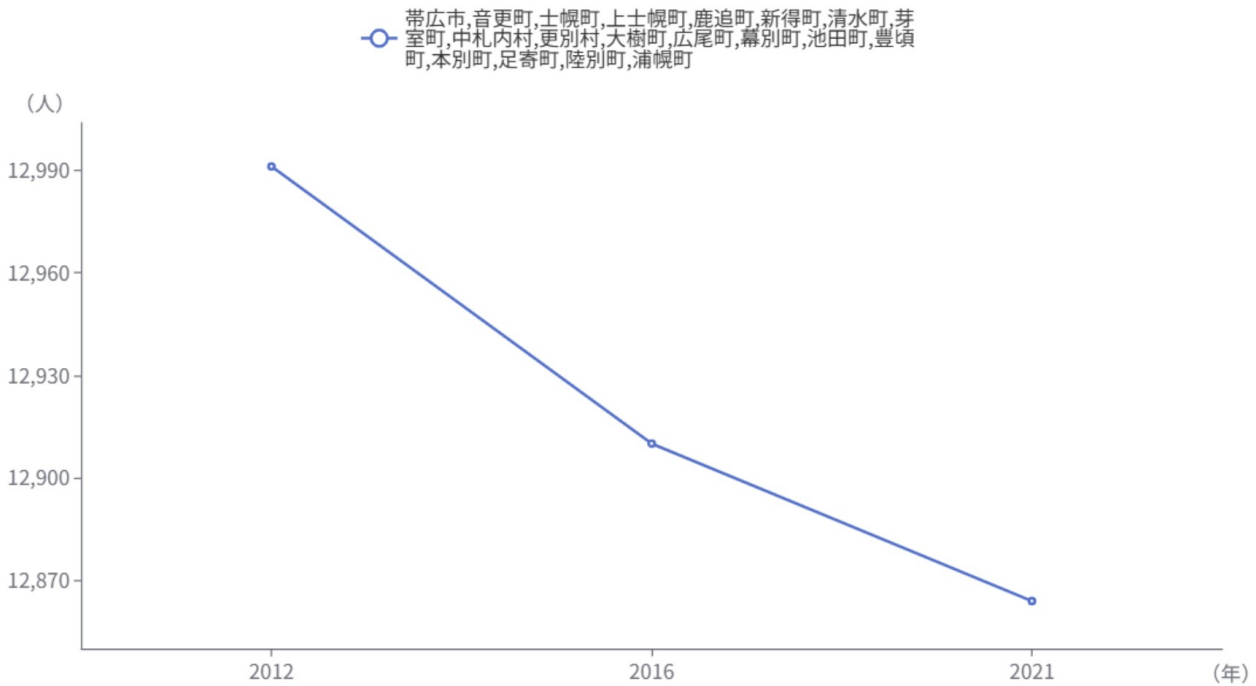
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（事業所単位）

D 建設業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

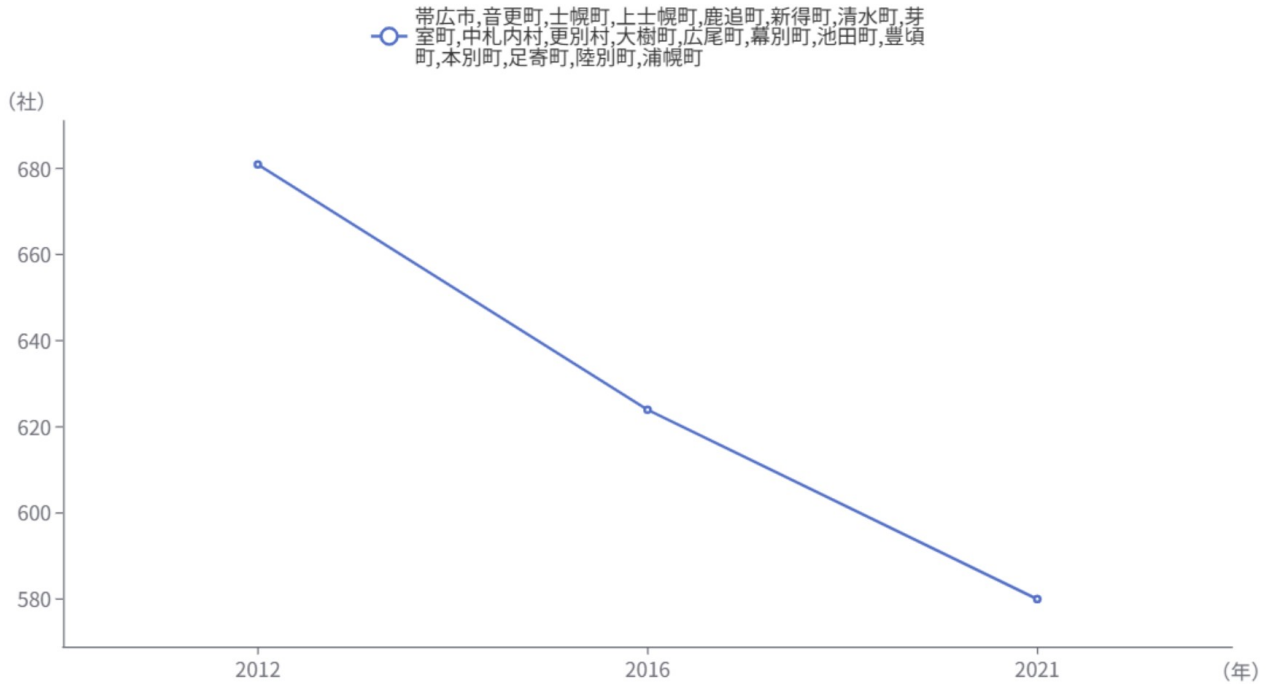
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

企業数（企業単位）

E 製造業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

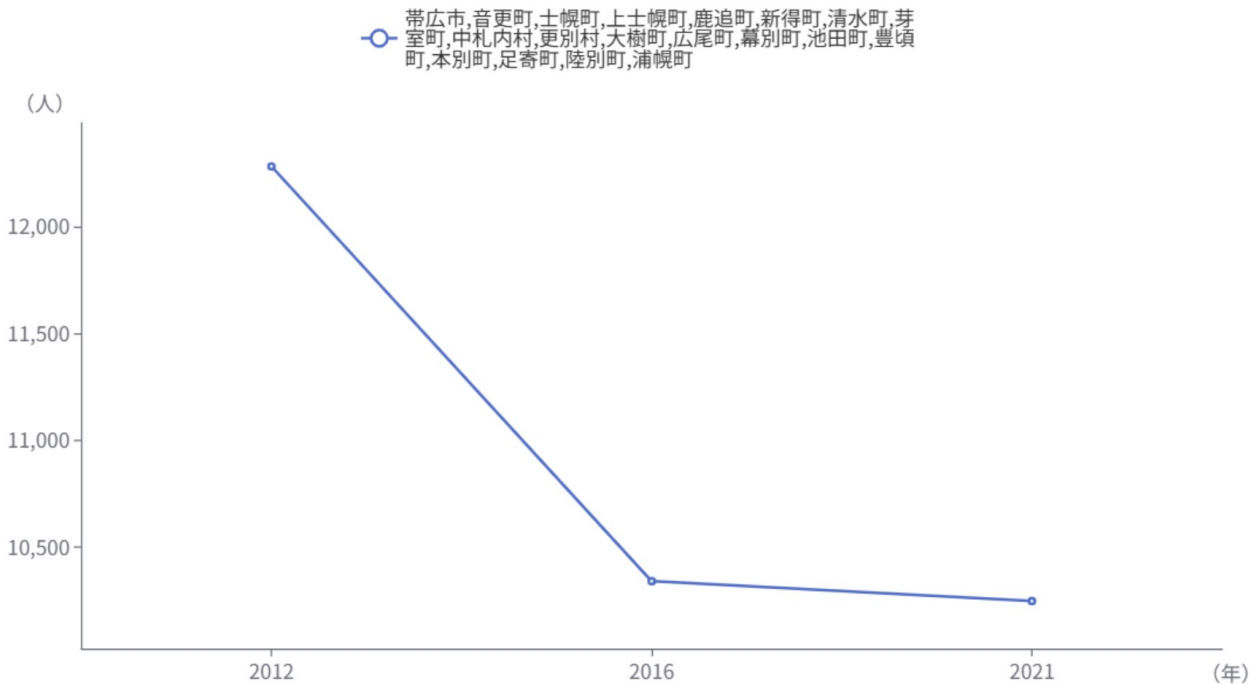
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（企業単位）

E 製造業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

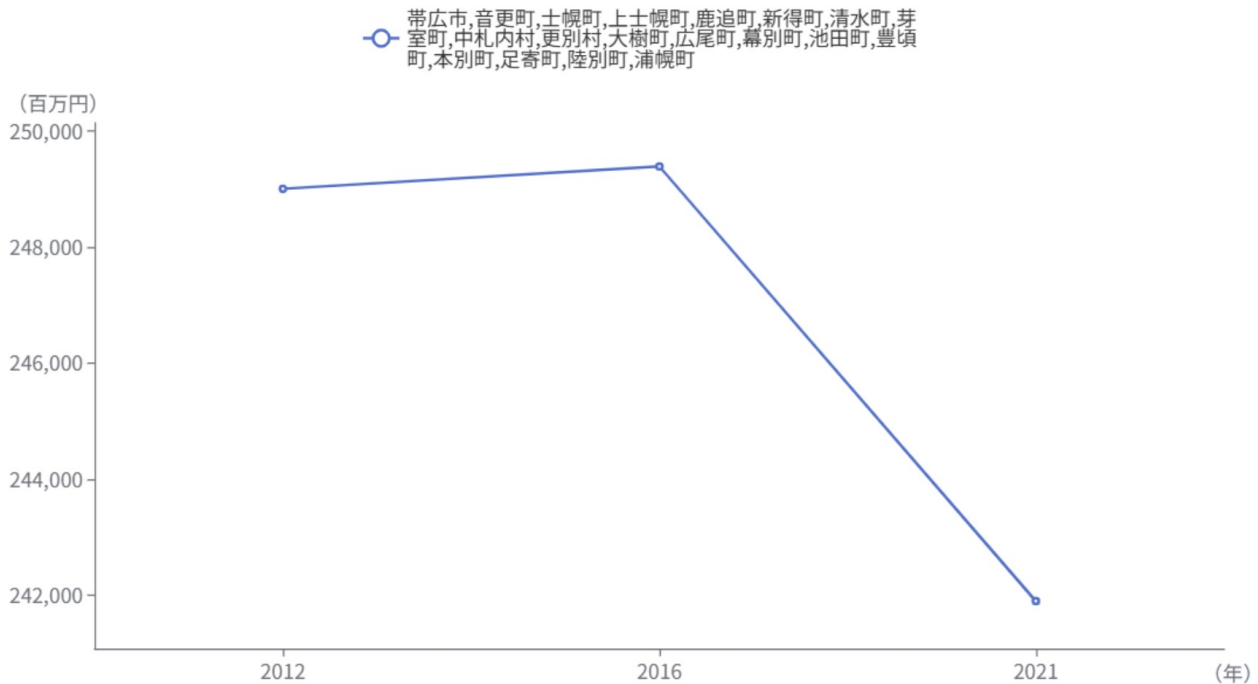
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

売上高（企業単位）

E 製造業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

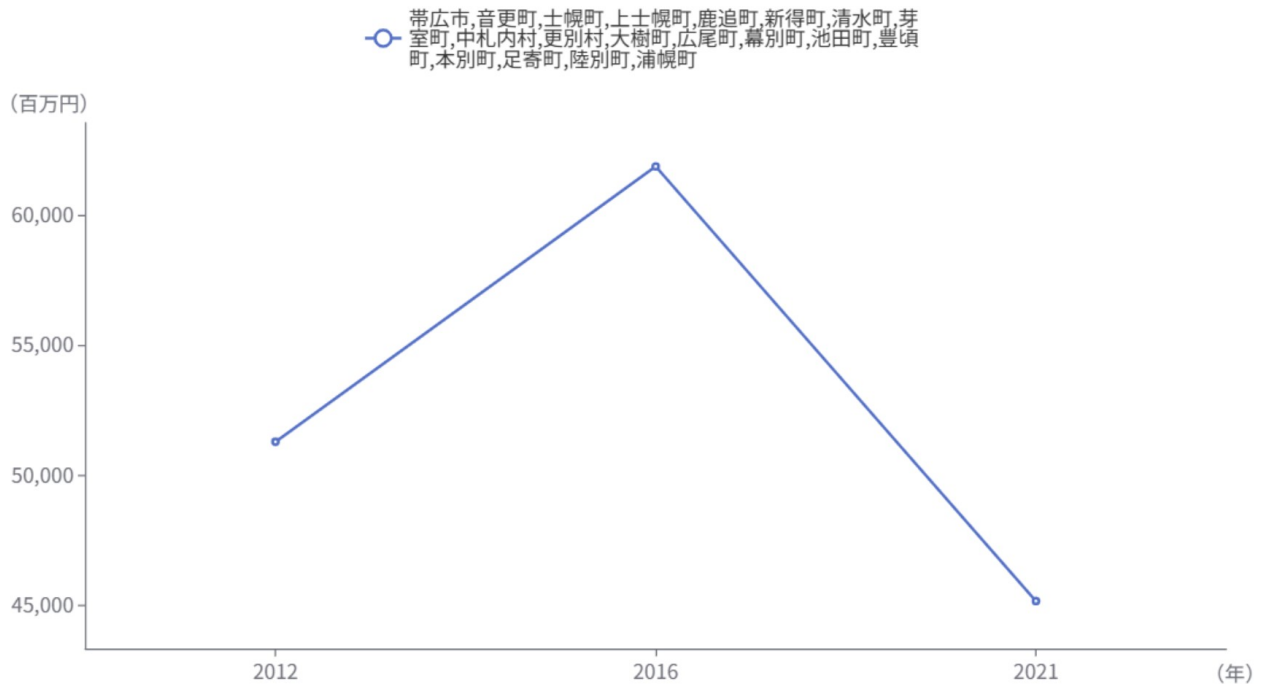
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

付加価値額（企業単位）

E 製造業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

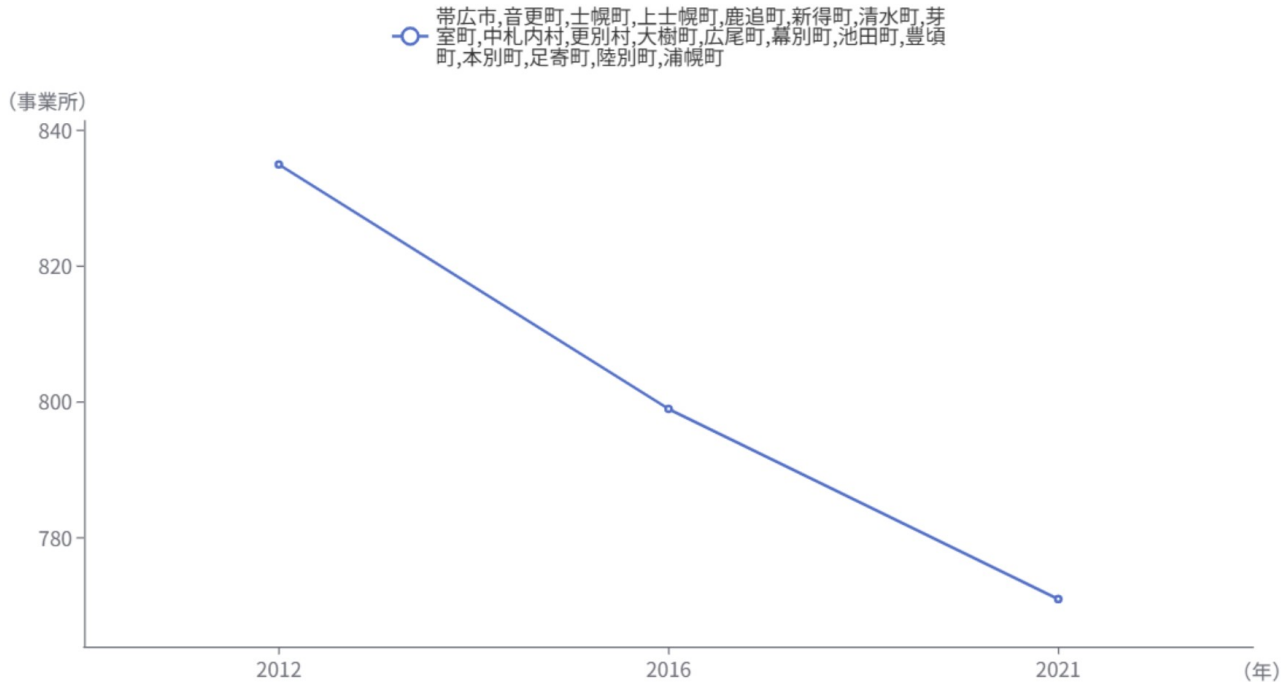
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

事業所数（事業所単位）

E 製造業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

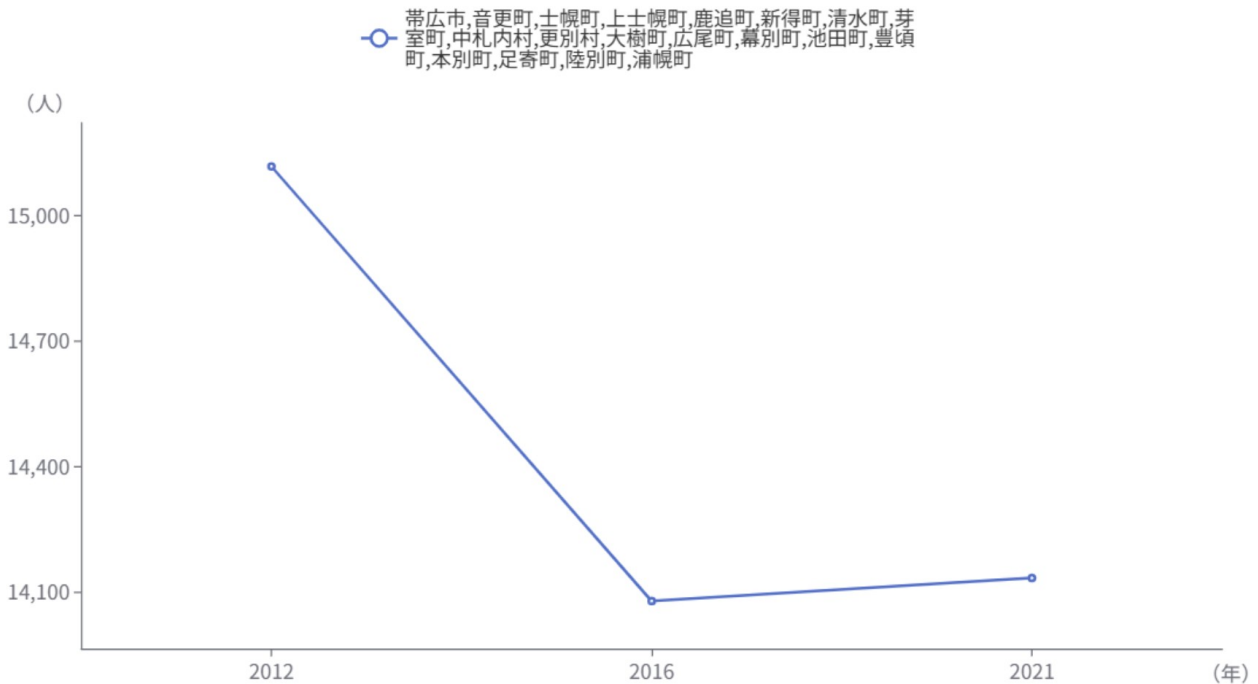
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（事業所単位）

E 製造業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

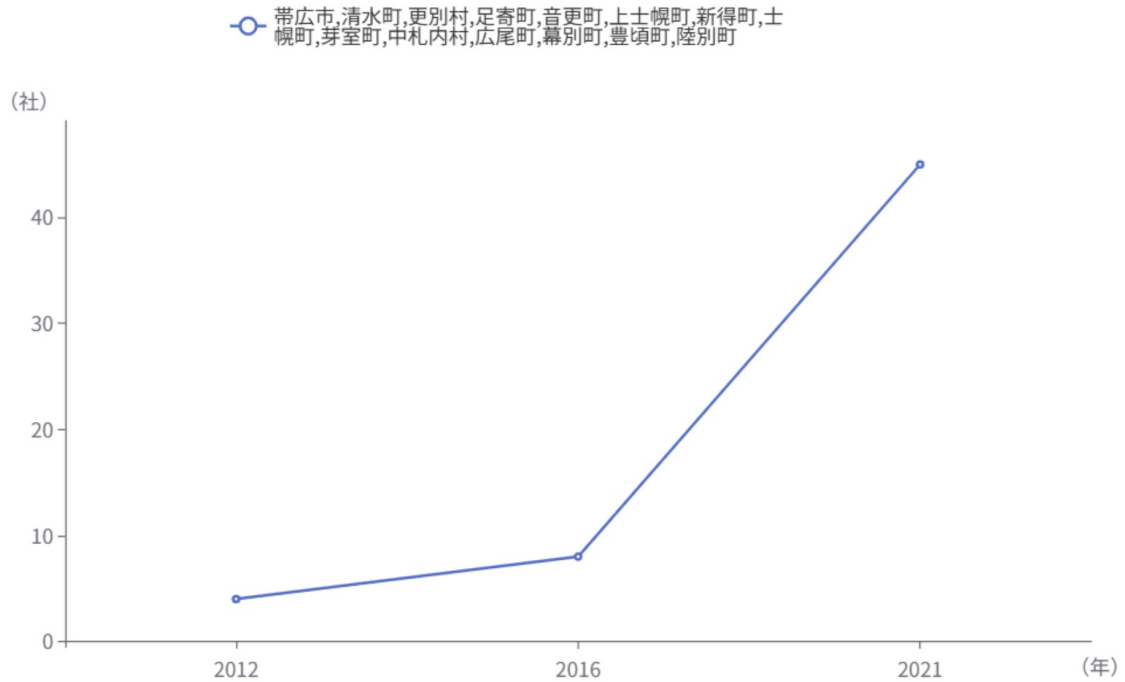
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

企業数（企業単位）

F 電気・ガス・熱供給・水道業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

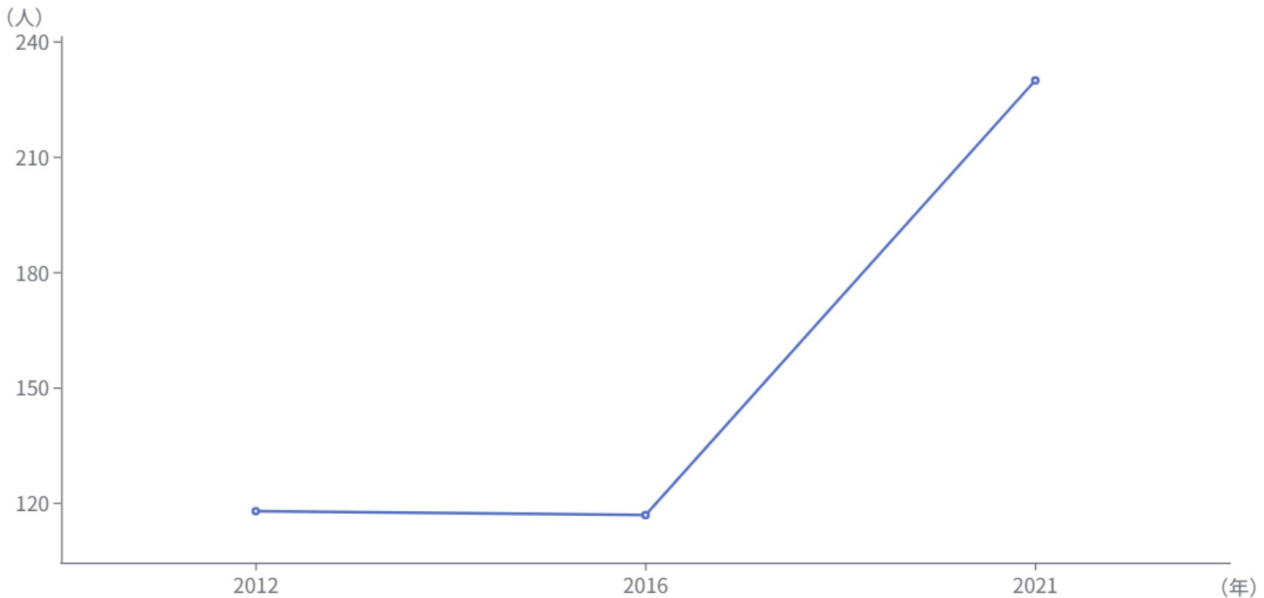
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（企業単位）

F 電気・ガス・熱供給・水道業

○ 帯広市,清水町,更別村,足寄町,音更町,上士幌町,新得町,士幌町,芽室町,中札内村,広尾町,豊頃町,陸別町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

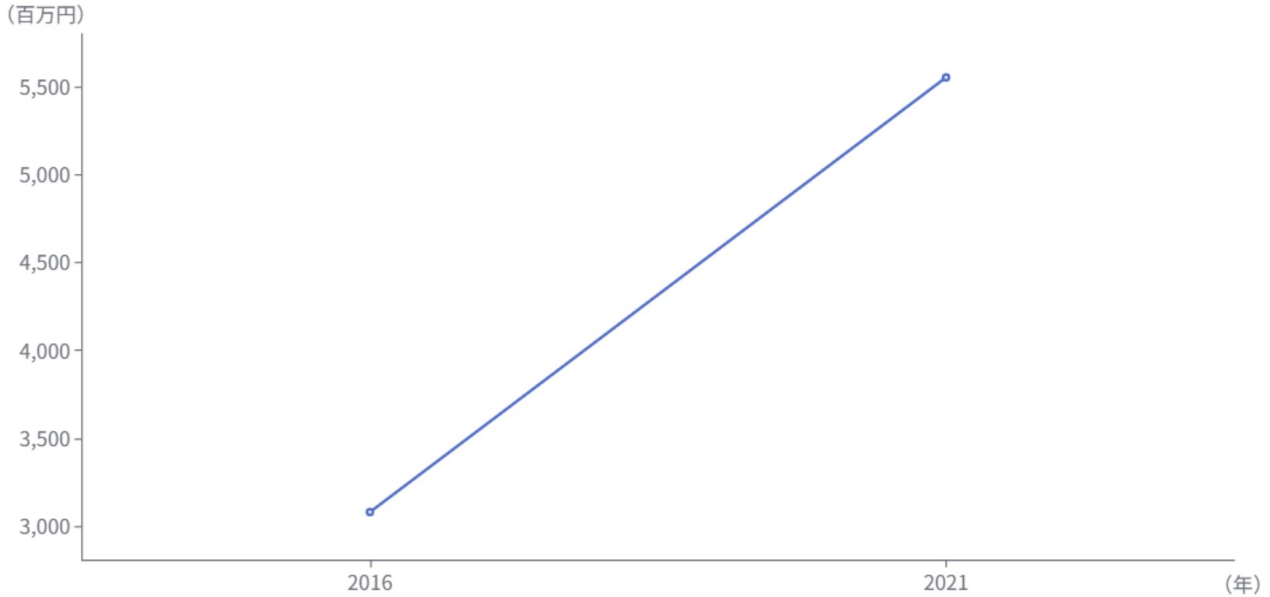
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

売上高（企業単位）

F 電気・ガス・熱供給・水道業

○ 帯広市,音更町,上士幌町,新得町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

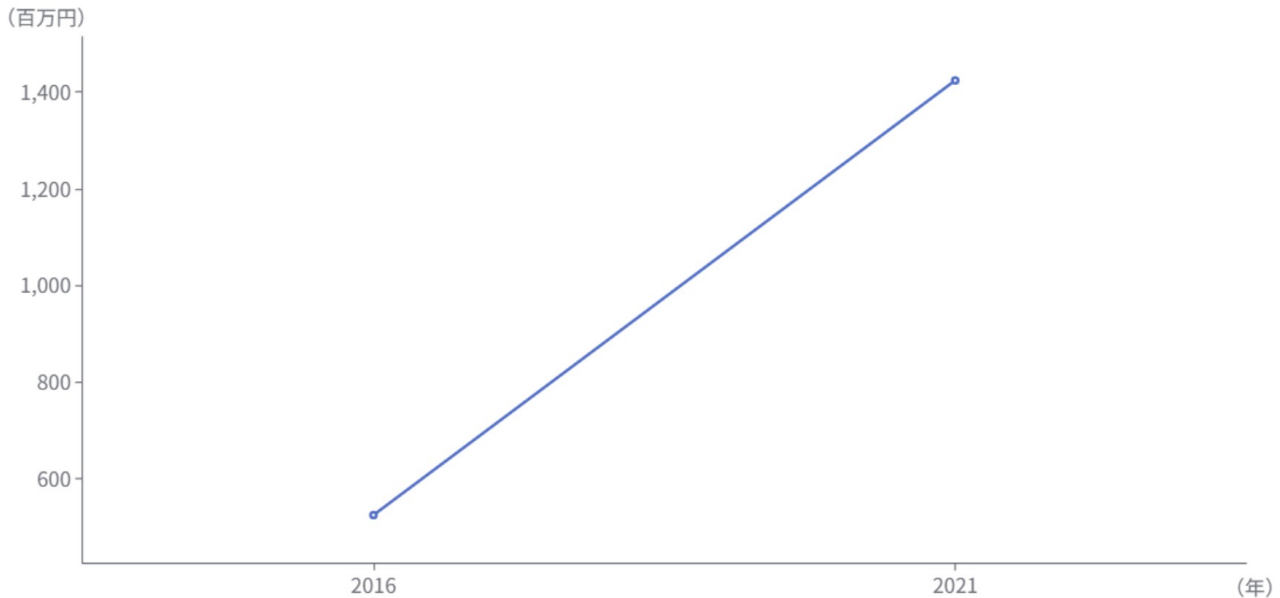
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

付加価値額（企業単位）

F 電気・ガス・熱供給・水道業

○ 帯広市,音更町,上士幌町,新得町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

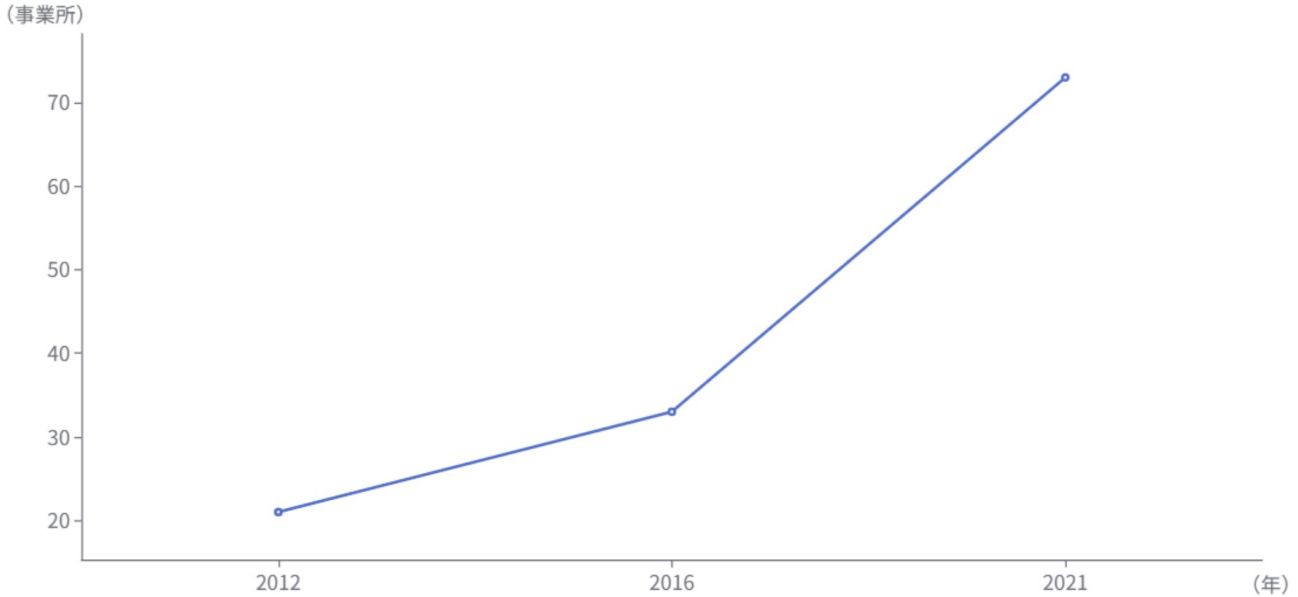
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

事業所数（事業所単位）

F 電気・ガス・熱供給・水道業

○ 帯広市, 清水町, 足寄町, 音更町, 士幌町, 上士幌町, 新得町, 大樹町, 幕別町, 池田町, 豊頃町, 更別村, 中札内村, 芽室町, 広尾町, 本別町, 陸別町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

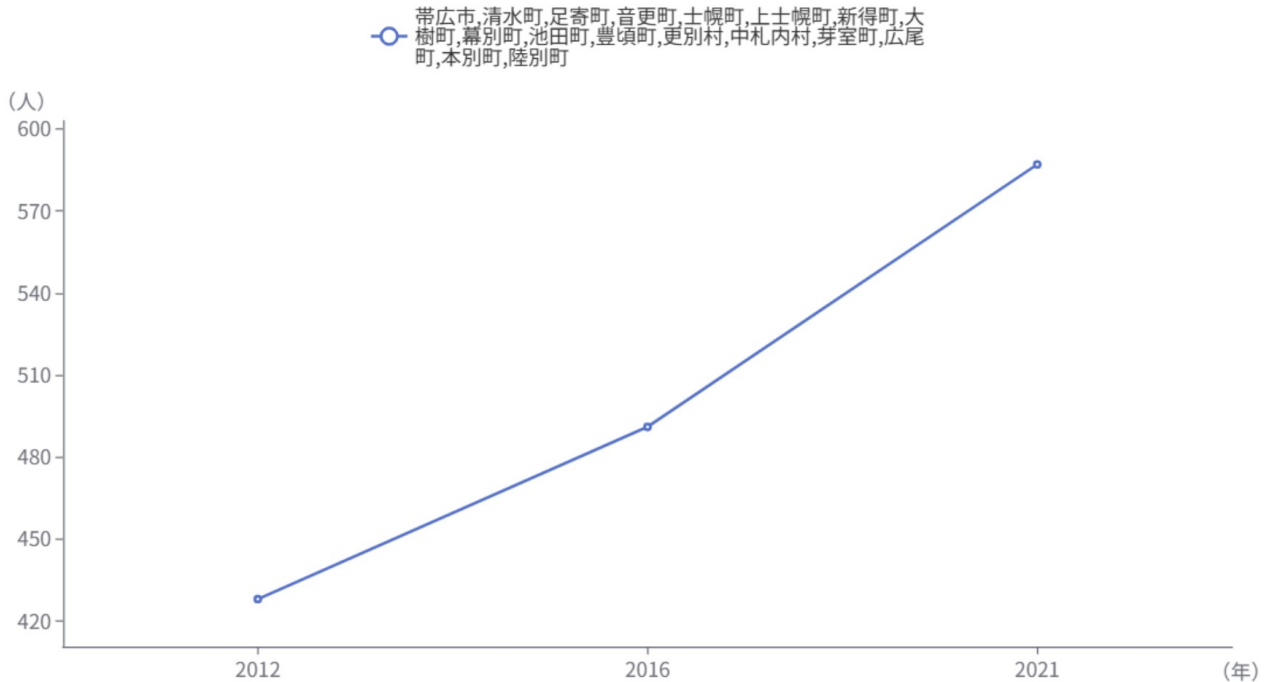
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（事業所単位）

F 電気・ガス・熱供給・水道業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

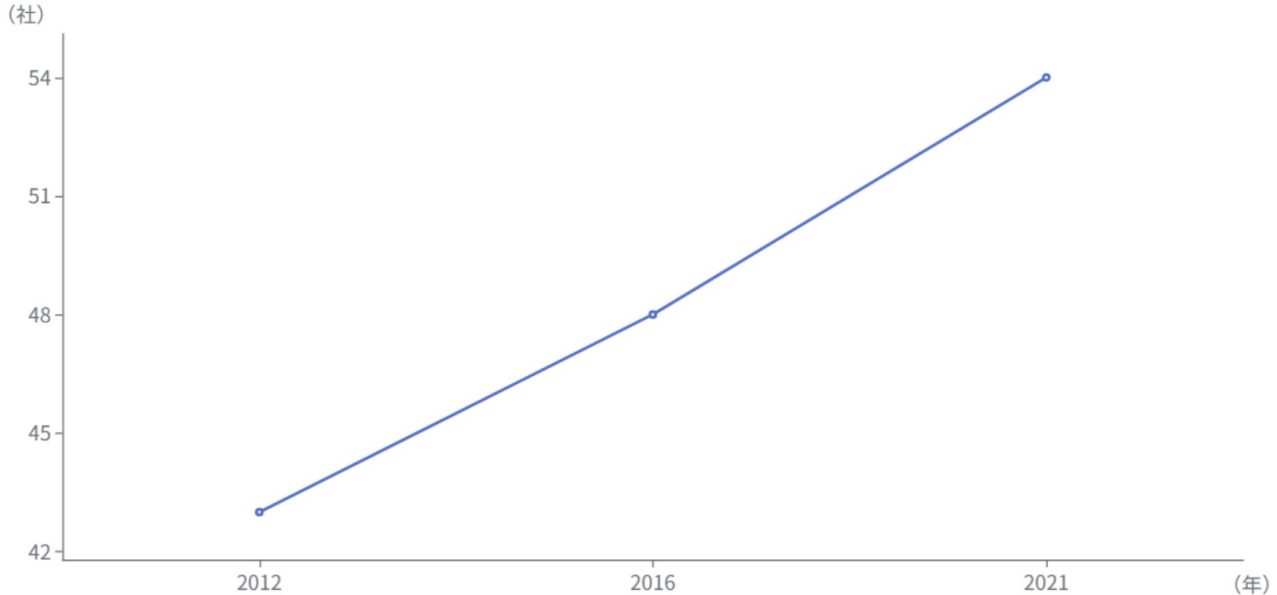
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

企業数（企業単位）

G 情報通信業

帯広市、音更町、士幌町、清水町、広尾町、本別町、芽室町、池田町、新得町、更別村、大樹町、幕別町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

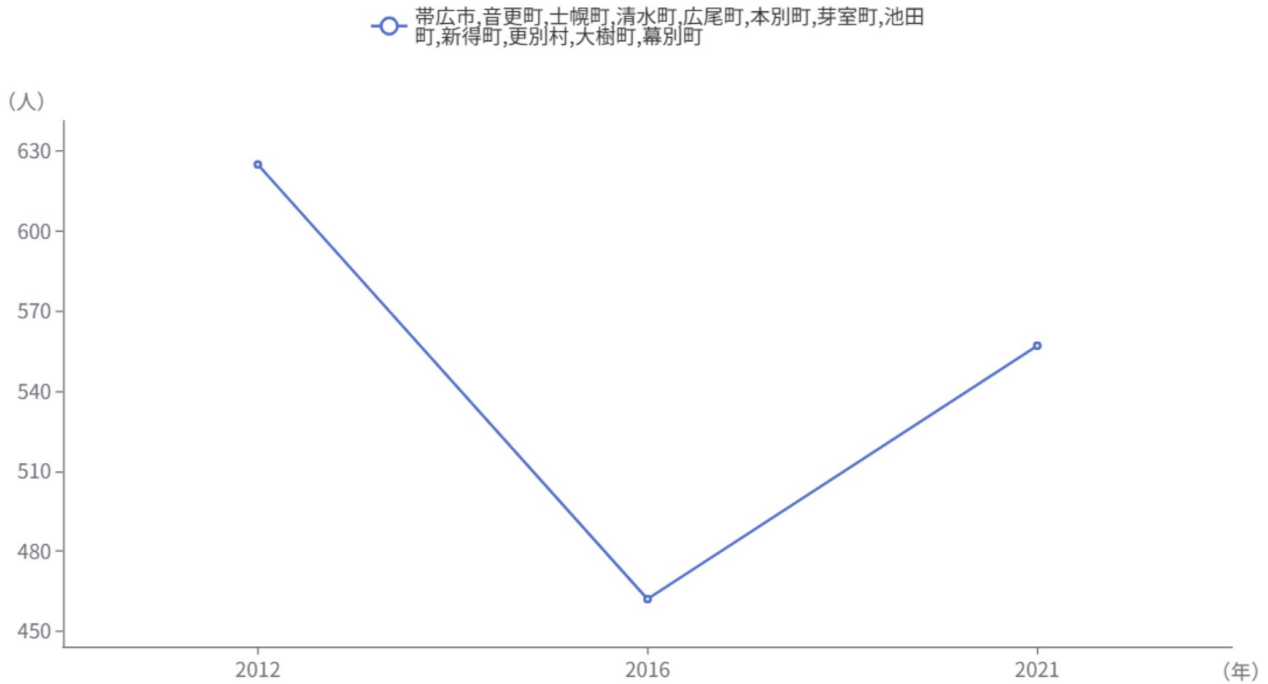
このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（企業単位）

G 情報通信業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

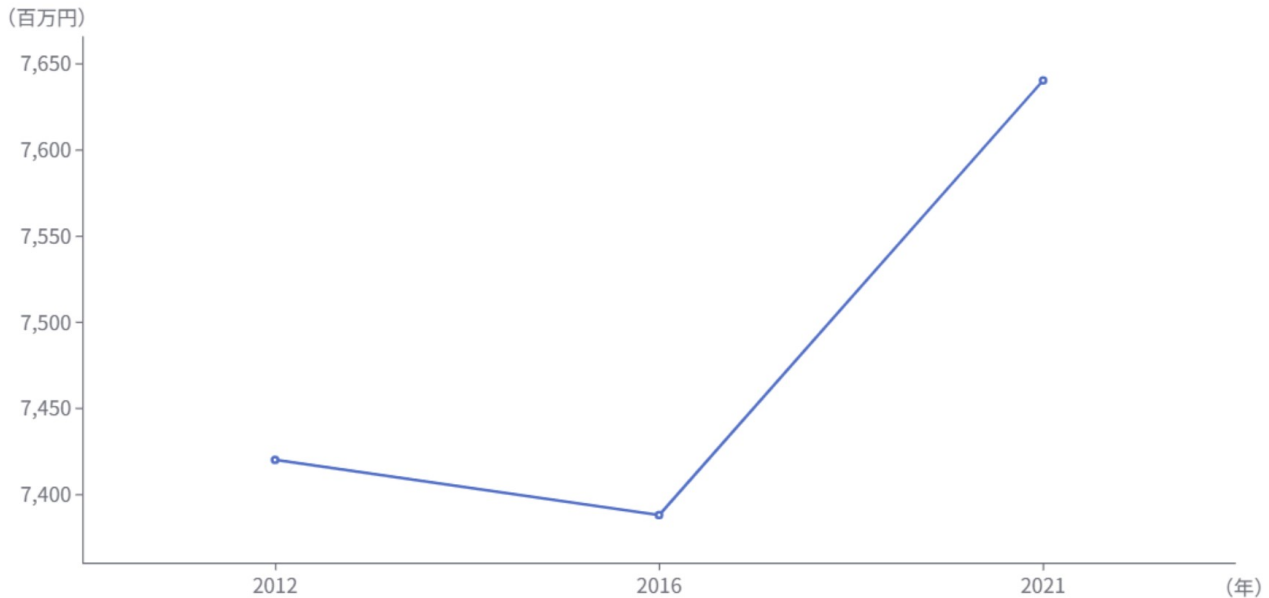
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

売上高（企業単位）

G 情報通信業

○ 帯広市,音更町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

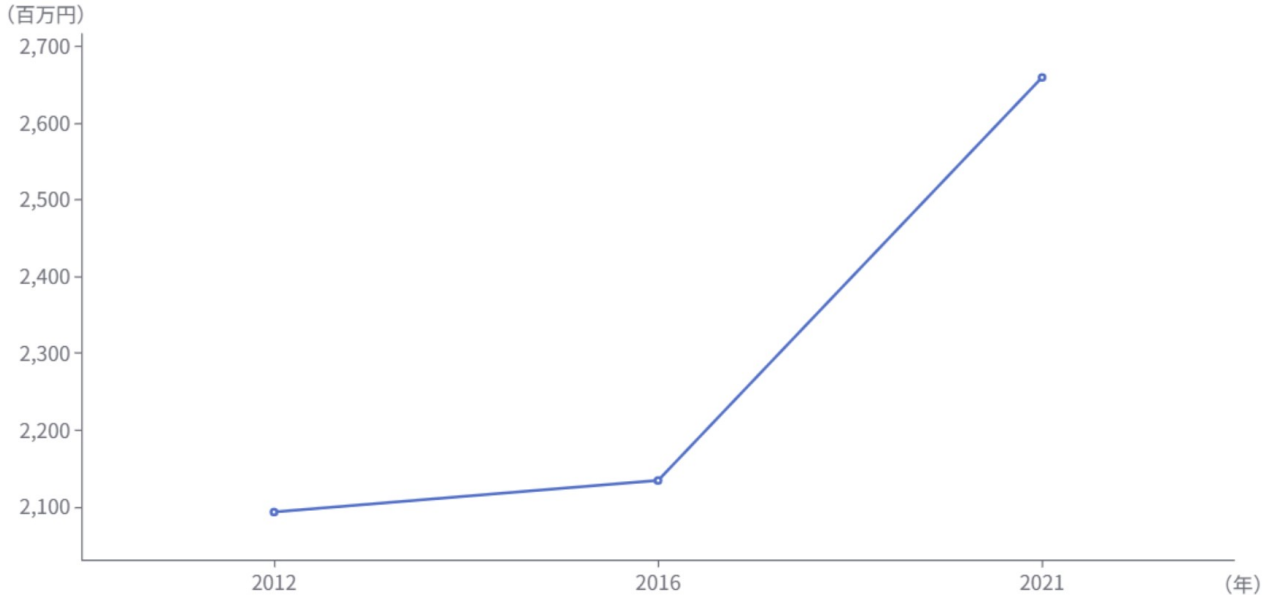
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

付加価値額（企業単位）

G 情報通信業

—○— 帯広市,音更町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

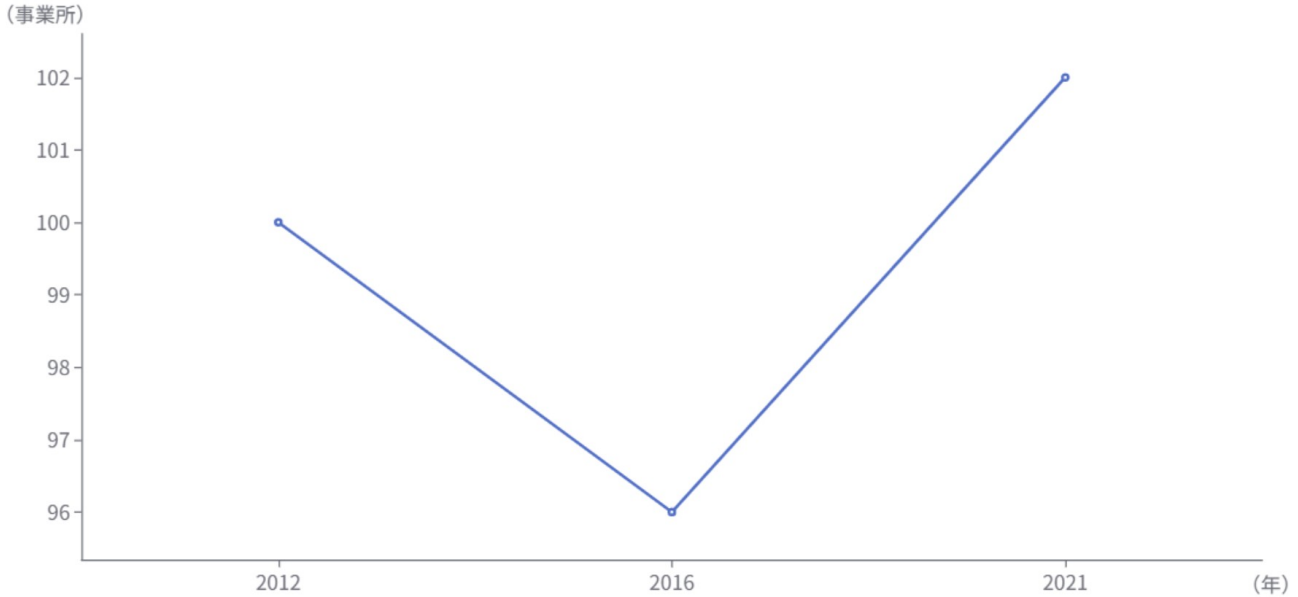
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

事業所数（事業所単位）

G 情報通信業

帯広市,音更町,士幌町,清水町,広尾町,本別町,新得町,芽室町,幕別町,池田町,足寄町,更別村,大樹町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

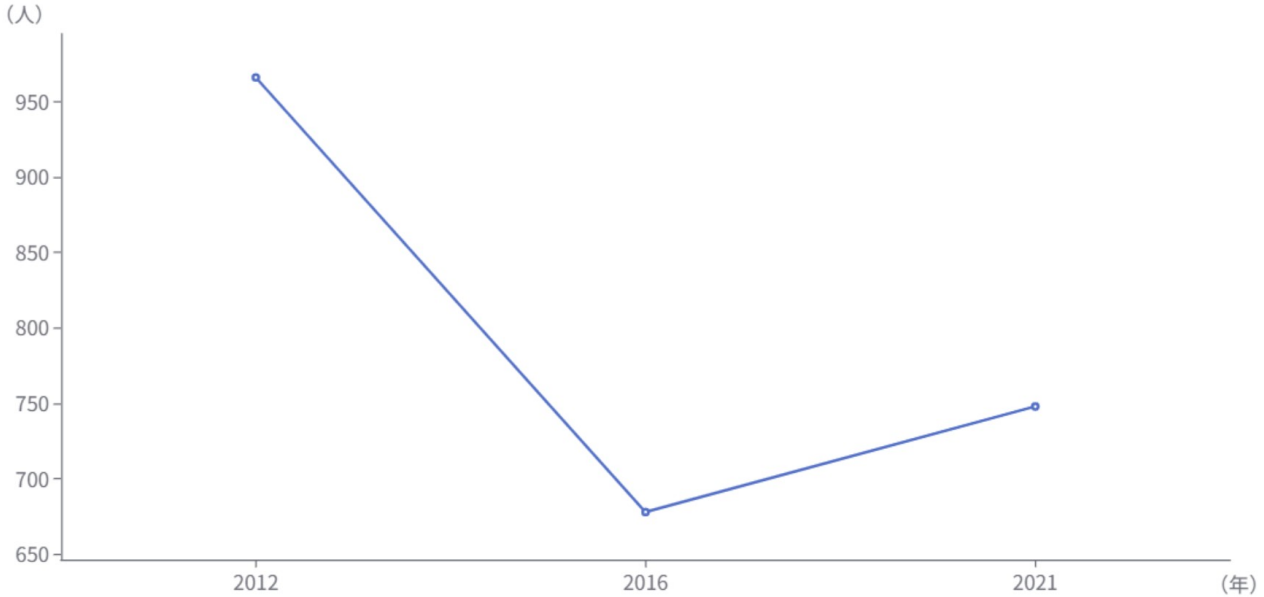
なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf

従業者数（事業所単位）

G 情報通信業

帯広市,音更町,士幌町,清水町,広尾町,本別町,新得町,芽室町,幕別町,池田町,足寄町,更別村,大樹町



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス－活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス－活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス－活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・分類変更や秘匿により、増減の確認が出来ない場合や最新年次データが存在しない場合はデータが表示されません。

・令和5年に実施された日本標準産業分類 第14回改訂に基づき、2024年度データから一部の分類項目について、統合・分割等の移動、廃止および新設が行われている。

このため、当該分類を含む推移グラフにおいて時系列比較を行う際には、分類変更の影響を十分に考慮する必要がある。

なお、分類項目の新旧対応関係については、以下の資料を参照のこと。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000889684.pdf